丸紅ワシントン報告

2016 年 9 月 10 日

丸紅米国会社ワシントン事務所長
今村　卓
imamura-t@marubeni.com

米大統領選

不人気のクリントン氏とトランプ氏の対決、接戦で終盤へ

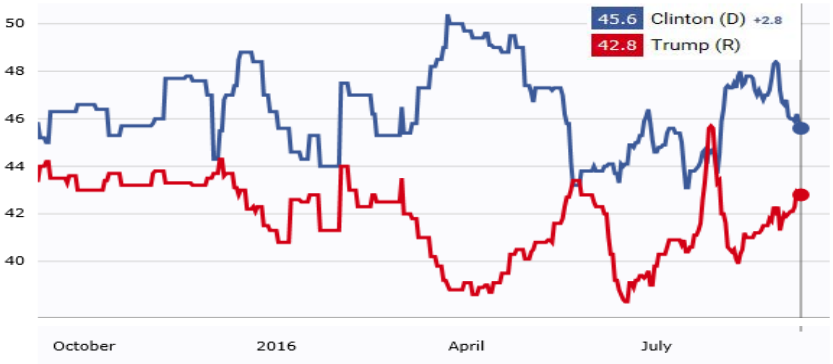
米大統領選本選の 11 月 8 日まで約 2 カ月、選挙戦は終盤に入った。民主党候補ヒラリー･クリントン前国務長官が共和党候補の不動産王ドナルド･トランプ氏をリードしているが、支持率の差は 3 ポイント弱と接戦である。以下、選挙戦の現状評価と当面の展望を報告する。

1.　クリントン氏の好感度が再び悪化、選挙戦は接戦に戻る

(1) 8 月前半までの大きなリードを守れなかったクリントン氏

9 月 5 日のレーバーデーを過ぎて、米大統領選は終盤戦に入った。最新の主要世論調査によれば、民主党候補のヒラリー･クリントン前国務長官が共和党候補の不動産王ドナルド･トランプ氏をリードしているが、その差はわずか 3 ポイント弱、調査の誤差の範囲内である。クリントン氏は、民主党大会後の 8 月前半にはトランプ氏に対するリードが最大 8 ポイント近くまで広がり、独走状態で選挙戦の終盤を迎えるとの観測もあった。しかし実際には、その 8 月上旬を境にクリントン氏のリードは縮小に転じ、大統領選は接戦で大詰めを迎えた。

図表 1　米大統領選・RCP 平均支持率（%）



（出所）9 月 8 日付 Real Clear Politics.

(2) 一巡して消えたクリントン氏の「党大会効果」

終盤の選挙戦が接戦になった理由は三つあり、一つは、「党大会効果（convention bounce）」の一巡であると考えられる。党大会効果とは、党大会で指名を獲得した候補の支持率が大会直後に上昇するが、しばらくすると低下する傾向を指す。過去の大統領選では民主・共和両党の候補とも、程度の差こそあれ生じることが多かった。今回のクリントン氏の支持率は、政治専門サイト RCP（Real Clear Politics）の主要世論調査の平均でみれば、党大会後の 8 月上旬に 47～48%に上昇した後、8 月下旬から低下が続いて最近は 45%台である。8 月中の高い支持率は、党大会効果による押し上げが大きかったと考えられる。ちなみに、

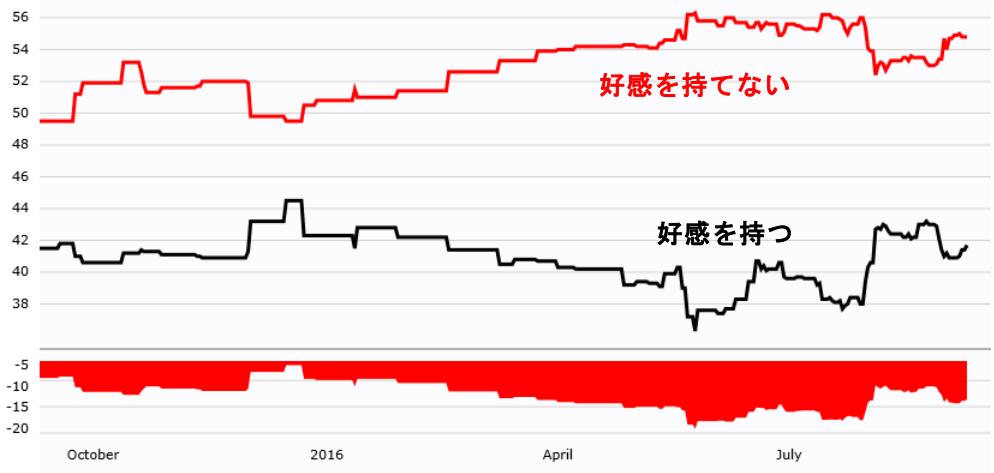
トランプ氏の支持率も 7 月下旬に急上昇してクリントン氏を上回ったが、すぐに低下に転じてリードは続かなかった。こちらは共和党の党大会効果が生じていたとみられる。

(3) 慈善団体めぐる疑惑でクリントン氏の好感度が再び悪化

第二の理由は、クリントン氏の好感度の悪化である。民主党の予備選段階で悪化していたクリントン氏の好感度は、民主党大会で党内の結束が進んだこともあり、党大会後には改善に転じ、同氏の支持率の上昇にもつながっていた。だが、8 月下旬になってクリントン氏が運営に関わっていた慈善団体「クリントン財団（Clinton Foundation）」の大口献金者への便宜供与疑惑が再燃したことで、好感度は再び悪化に転じた。

RCP の主要世論調査平均をみると、クリントン氏を好ましい（Favorable）と思う人の割合から好ましくない（Unfavorable）と思う人の割合を差し引いた純好感度（Favorability Ratings）は、8 月下旬にはマイナス幅が 10 ポイント程度まで縮小していたが、その後は再び拡大気味である。党大会で挙党態勢の確立が進んだ後の好感度の再悪化は、本選の勝利のカギを握る無党派層を中心に生じているとみられるだけに、クリントン氏の支持率低下にもつながった模様である。しかもクリントン氏の好感度の悪化は、従来は同氏への好感が多かった女性、大卒以上、ヒスパニック系、無党派、穏健派などのグループでも生じている。この中でも女性はクリントン氏にとって重要な支持基盤であり、トランプ氏に対する優位性であるだけに、そこで不人気になると陣営の心配は大きくなる。

図表 2　クリントン氏の好感度の推移（RCP 主要世論調査平均）



（出所）9 月 9 日付 Real Clear Politics.

クリントン氏が国務長官時代に同財団の大口献金者に便宜を図っていたとの疑惑は、以前から取り沙汰されていた。最近の疑惑の再燃は、保守系の行政監視団体が国務省に対する訴訟を通じてクリントン氏側近のメールを大量に入手して公開、メディアも独自調査の結果を報じたことによる。公表されたメールには、大口献金者から依頼を受けた財団関係者が国務省のクリントン氏の側近に献金者の優遇を働き掛け、側近がクリントン氏との会談を設定するなど便宜を図った内容が含まれていた。一部メディアは、クリントン氏が国務長官 1 年

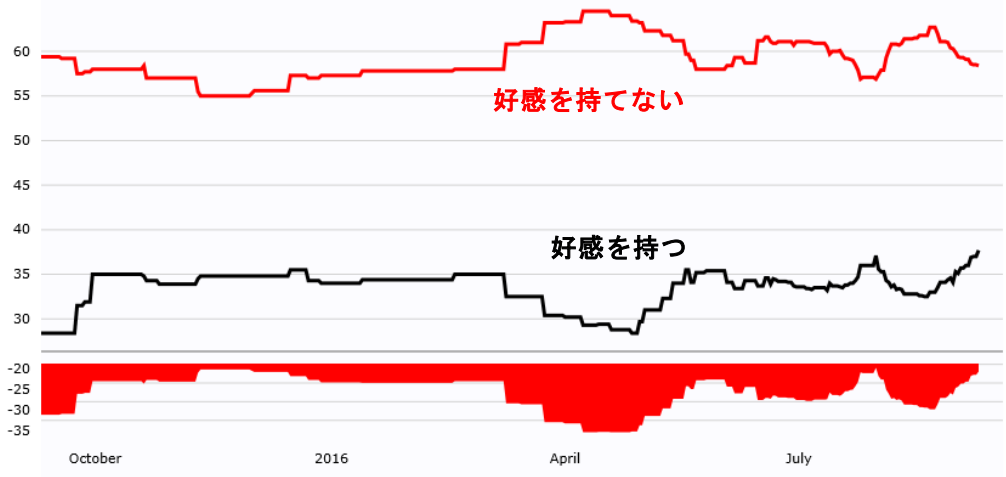
目に会った外部関係者 150 人強の半数余りが同財団の献金者だったと報じた。当時のクリントン氏は年間数千回にわたり世界の指導者や外交当局者、米政府当局者と会っていたといわれ、外部関係者が同氏と会談することは非常に難しかった。その希少な機会をクリントン氏がクリントン財団の大口献金者に優先的に与えていたのなら、クリントン氏を倫理面から信頼できないと思う有権者が多くなり、同氏の好感度が悪化することは避けられないだろう。

しかも、今月に入ってからはクリントン氏の私用メール使用問題も再燃し始めている。同問題について FBI（連邦捜査局）は 7 月にクリントン氏の訴追見送りを決めて捜査を終了したが、9 月 2 日に同氏からの聴取記録と捜査に関する報告書を公表した。メディアの同報告書に関する報道からは、同氏の国家機密情報の取り扱いが軽率だったとの印象が改めて強まりつつあり、選挙戦ではトランプ氏と共和党がこの問題をクリントン財団の問題とともに攻撃材料に使ってクリントン氏には大統領の適性がないと非難している。クリントン氏は私用メール使用が誤りだったと認めた上で、FBI の訴追見送りなどを強調して同問題の火消しに務めているが、まだ好感度の悪化に歯止めを掛けられる説得力のある主張はできていない。この点で陣営、民主党にとっての先行きへの不安は払拭されていないだろう

(4) トランプ氏は強硬路線への回帰で支持率低下に歯止め

第三の理由は、僅かとはいえトランプ氏の好感度と支持率が持ち直してきたことである。8 月中旬までのトランプ氏は、民主党大会で同氏を批判した戦士米兵への中傷や度重なる暴言で共和党支持者の支持も低下する迷走を続けていた。だが、8 月下旬からの同氏はひどい暴言を封印した。看板政策の不法移民対策を巡って、本選に向けて穏健派の支持獲得へ軟化を示唆したこともあったが、保守派の反発を受けて 8 月 31 日のアリゾナ州での演説では強硬路線の継続を明示した。ヒスパニック系の有権者の支持を諦めるに等しい重い代償を伴う選択であり、本選の勝利を目指すのなら合理的とは思えない判断ではあった。だが、強硬路線の堅持は共和党内では歓迎され、好感度の悪化と支持率の低下に歯止めが掛かった。

図表 3　トランプ氏の好感度の推移（RCP 主要世論調査平均）



（出所）9 月 9 日付 Real Clear Politics.

2. 当面の展望：クリントン氏優勢だが、不人気な二人の対決から波乱起こる恐れも

接戦の終盤戦は、今回に限らず 2012 年も 2008 年もみられた。そして今回のクリントン氏の 3 ポイント弱のリードは、過去 2 回を勝ったオバマ大統領のリードよりも大きい。しかも州別にみた獲得選挙人数の見通しではクリントン氏が既に 230 人前後を固め、12 州前後で選挙人数が 150～180 人とみられる接戦州（Battle Ground）の多くでも小幅だがリードしている。こうした現状からみれば、今はクリントン氏がやや優勢であり、トランプ氏は巻き返しを狙う立場といえる。資金力と接戦州での地上戦を展開する組織力でクリントン陣営がトランプ陣営をかなり上回っていることも、この基本的な見通しの裏付けになる。今後、クリントン氏が 1 ポイント近くでもリードを広げられれば、オバマ大統領の過去 2 回並みの獲得選挙人数での大勝に近づくだろう。

しかし、今回は現時点でのクリントン氏の優勢から本選の同氏の勝利を確信しきれない。今回は、近年の大統領選の候補者の中で最も不人気であるトランプ氏とその次に不人気のクリントン氏の対決だからである。クリントン氏もトランプ氏も、対戦相手が過去の大統領選並みの好感度を得られる候補だったなら、この時点で敗色濃厚だった。両候補とも、相手の異常な不人気に救われているのである。だから、クリントン氏が優勢という見通しは立てられても、予想される獲得選挙人数の多さに現実味が伴わない。両党とその支持者にとって今回は、予備選でもっと人気のある候補を指名できていれば今頃は本選の勝利は確実だったのに、という非常に悔いの残る選挙戦になっていると思われる。

有権者全体からみても、二人の極めて不人気の候補から次期大統領の選択を求められる今回の大統領選への不満はかなり強いと思われる。実際、今年は例年と比べて、選挙戦が終盤に入った現時点で誰に投票するかを決めていない有権者が多い。2012 年の大統領選の 8 月末の時点での浮動票の比率は 5～10%であったのに対し、今年は約 20%といわれる。選挙戦は本選まで残り 60 日という日数では終盤だが、有権者の決断という観点ではまだ終盤戦に入っていないともいえる。前述のクリントン氏が大きなリードを守れなかった展開も、より多くの有権者の支持する政策を選択しなかったトランプ氏の好感度と支持率が改善して接戦に戻すという展開も、こうした背景が大きく影響していると考えられる。

さらに両候補は、今後も本選の投票日まで不人気が続く可能性が高い。クリントン氏の党大会後に進むかに見えた好感度の改善が慈善財団疑惑とメール問題の再燃で挫折し、今後も尾を引くとみられる。トランプ氏に至っては支持基盤の拡大そのものを諦めてしまった。前述の通り、最近の同氏の好感度と支持率の回復は、不法移民対策の強硬路線の継続で共和党の指名争いからの支持基盤を固め直しただけであり、今後は再び好感度が頭打ちになる可能性が高い。一方で、両氏以外の第三の候補、リバタリアン党のジョンソン氏と緑の党のスタイン氏の支持が伸びる気配もない。クリントン氏とトランプ氏は不人気とはいえ、他候補が割って入ることはなく、両氏の対決が続きそうである。

最後まで非常に不人気な二人の候補の戦いが続くとすれば、今後の選挙戦と両候補の発言や動きを見て、「この候補だけは大統領にしてはならない」との基準を最優先にして、「好

感は持てないがよりましと思う候補」を選ぶ有権者も少なくないだろう。しかも、現時点で投票する候補を決めていない推定 2 割の有権者、それ以外の今後支持する候補が変わりうる有権者など、そうした判断に傾きうる有権者数は今回の本選では相当の割合を占めると思われる。そうなると、前述の予想獲得選挙人数ではクリントン氏が優勢という現時点の見通しが崩れる可能性も従来に比べて大きいとみるべきだろう。実際、両候補の最近の主張、両陣営やその関連団体のテレビ広告等は、相手に対する攻撃や強い批判が目立っている。特にトランプ氏は、組織・資金力での劣勢を挽回するため、クリントン氏に対する攻撃に賭ける可能性が高そうである。それにクリントン氏も対抗すれば、今後の選挙戦はネガティブ･キャンペーンの応酬に傾くであろう。9 月 26 日に行われる第一回のクリントン氏とトランプ氏の討論会は、過去に例のない激しい対決になるとの見方もある。

このように先が読みにくい異例の選挙戦であるからこそ、クリントン氏とトランプ氏の発言や両陣営がどのような戦略を取るかを注意深く見守り、今後頻繁に実施されると予想される全米･州別の世論調査の結果を丹念に分析していくことが大事になるだろう。有権者も、不人気の二人の候補の対決になったことに不満を強めているとはいえ、大統領選への関心は従来通り高いこと、それゆえに今後の選挙戦で思わぬ変化が起こりやすいことに注意が必要だろう。

我々は、このような現状認識の下、残り 2 カ月近くの終盤の選挙戦に細心の注意を払い、重要な変化が起これば速やかに報告していきたいと考えている。

以上／今村・井上・上原

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます）は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。